

施策の評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け					
政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり	
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成	管理コード 040720
		施策	20	循環型社会形成の推進	本冊ページ 67
	関連個別計画		津市環境基本計画		
	担当部局		環境部		
施策の内容(番号)		062		～	066

2 「施策の内容」の総合評価と今後の方向性				
番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価		担当課
		選択区分	今後の方向性 選択区分	
062	市民、事業者、行政が一体となり、ごみの発生抑制や再生資源の利用拡大、循環的利用を推進します。	A	①	環境政策課
063	廃棄物の適正処理を推進するため、市民・事業者等への意識啓発や継続した監視・指導に努めるとともに、誰もが利用しやすいエコ・ステーションの管理・運営やごみの分別、ごみ出しに係る負担を軽減するための支援、社会状況に対応したごみ収集体制の充実に向けて取り組みます。	A	①	環境政策課 /環境事業課
064	不法投棄対策として、啓発看板の設置や環境パトロールを実施するとともに、警察との連携強化、市民との協働により不法投棄をさせない環境づくりに取り組みます。	B	①	環境政策課
065	各処理施設の安全で効率的な運転管理を徹底するとともに、老朽化、処理量の変化に対応した施設の規模や処理方式、更新等について長期的な視点に立った検討を進め、効率的・効果的な運転管理と安定した廃棄物処理を推進します。	A	①	環境施設課
066	地球温暖化防止・低炭素社会の実現に向け、効率的なエネルギー利用や省エネルギー対策を推進するとともに、地域特性に応じ、バイオマスを活用した産業創出をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる導入を推進します。	B	①	環境政策課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
 ※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3 「施策」の総合評価			
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	区分	選択区分	総評(施策の進捗状況や効果等を端的に記載)
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A	ごみの減量・ごみ出しのルールに関する出前講座はコロナ禍以前の水準にまで実施回数が増加し、小学校等におけるくりんペーパー事業やエコ・ステーション事業においては、目標以上の資源回収量となり、リサイクル率の向上を図ることができました。また、リサイクルセンターや各廃棄物処理施設を適切に管理運営することで廃棄物のリサイクルや安定した処理を進めるとともに、不法投棄対策や新エネルギー利用設備設置に対する補助を計画どおり行うなどにより、循環型社会形成の推進に向けた取組が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成	管理コード	040720062
		施策	20	循環型社会形成の推進	本冊ページ	67
	関連個別計画		津市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)			
	担当部局		環境部			
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		062	市民、事業者、行政が一体となり、ごみの発生抑制や再生資源の利用拡大、循環的利用を推進します。			

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
			何	何のための事業か	決算額 (千円)	今後の方向性	
062-1	市民清掃デー実施事業	市民、事業者、市との協働による市内一斉清掃の実施	効	道路、公園等公共の場所において散乱している紙くず、草等、空き缶、空きびん、その他不燃物を市民が参加してきれいにすることにより、まちを清潔で美しく、環境美化への市民意識の向上を図る	◆ 参加者数前年度比増	◎	市民の方に多数参加していただき、清掃活動が実施できた。 今後も環境美化への意識向上に努める。
			誰	市民	◇ 参加者数	◎	
	環境政策課		何	街を清潔で美しいものにする	1,734 (千円)	現状維持	
062-2	ごみ減量等地域出前講座事業	ごみの減量やごみ出しのルールに関する出前講座の実施	効	津市の家庭ごみの状況や正しいごみの出し方などを職員が出向いて講義し、知ってもらうことにより、ごみの減量や正しいごみ出しにつなげる	◆ 実施団体数前年度比増	◎	新型コロナウイルス感染症拡大以前と同程度まで講座依頼が増加した。 今後も引き続きごみの減量やごみ出しのルールを講座を通して周知していく。
			誰	市民	◇ 実施団体数	◎	
	環境政策課		何	ごみの減量や正しいごみ出しの推進	0 (千円)	現状維持	
062-3	リサイクル資源回収活動報奨金交付事業	廃棄物の減量及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図るための報奨金の交付	効	積極的に資源物の集団回収を実施するようになる	◆ 資源物回収量 2,940 t	△	多数の団体でリサイクル資源回収の取組があったが、計画通りの回収量には達しなかった。 引き続き資源回収を通じてリサイクル意識の高揚を促していく。
			誰	地域住民中心の任意団体	◇ 資源物回収量	○	
	環境政策課		何	資源物を出す機会が増え、リサイクルが促進される	8,733 (千円)	現状維持	
062-4	生ごみ処理機等購入費補助事業	家庭の生ごみをたい肥化又は減量化するための生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対する補助	効	生ごみのたい肥化又は減量化を図ることにより、ごみの排出を抑制し、廃棄物の減量及び生活環境の清潔に資する	◆ 2027年度までに全世帯の2%へ普及	○	前年度を上回る申請があった。引き続き事業内容やごみ排出の減量について周知していく。
			誰	津市に住所を有するもの	◇ 補助件数	○	
	環境政策課		何	ごみの排出抑制	3,906 (千円)	拡充・充実	

施策の内容評価シート(令和5年度分)

062-5	くるりんペーパー事業	市内全小学校、本庁舎及び総合支所における容器包装紙リサイクルの実践による環境学習、啓発の推進	効 地球環境保全のため、限られた資源を大切に資源循環型社会の構築を目指し、次代を担う子どもたちの環境意識の高揚と環境への配慮を促す	◆ 回収量 20,000kg トイレットペーパー納入量 50,000個	◎	目標の回収量とトイレットペーパー納入量は達成できた。 小学生への環境意識の高揚を促していく。
	環境政策課		誰 津市内の小学校に通う児童	◇ 容器包装紙の回収量、トイレットペーパー納入量	◎	
062-6	くるりんフード事業	学校給食残渣をたい肥化し、たい肥を学校菜園や花壇などで活用するという循環型社会システムの実験学習の実施	効 学校給食の残渣を回収し、たい肥化する。たい肥化までの過程を学ぶ環境学習会を開催する	◆ 参加校8校	○	すべての参加校で給食残渣がたい肥化される過程を学ぶ学習会を実施した。
	環境政策課		誰 市内の小学校に通う小学4年生	◇ 参加校数	○	
062-7	環境学習センター運営事業	3R、ごみ、自然環境、地球温暖化防止及び環境衛生など、環境に係る総合的な啓発活動と環境活動に取り組むネットワークづくり及び様々な分野の環境学習の実施	効 環境学習センターが環境学習・環境活動の拠点となる	◆ 多様な環境学習の実施	○	環境学習等の参加者数は、「田中川干潟生き物観察会」が堤防工事で企画できなかったことから、139名と目標には届かなかったものの前年度並みとなった。 環境学習センターについてはより環境学習の拠点となるよう検討する必要がある。
	環境政策課		誰 市内外の人	◇ 目標参加者数 190人	○	
062-8	エコ・ステーション事業	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のため、エコ・ステーションの管理・運営	効 市民が資源物を排出する機会が増え、リサイクル率が向上する	◆ 資源物回収量前年度比増	◎	エコ・ステーションの管理・運営をすることができた。 誰もが利用しやすいエコ・ステーションに向けて周知していく。
	環境政策課		誰 市民	◇ 資源物回収量	○	
062-9	家庭用生ごみ処理機貸与事業	市民が家庭用生ごみ処理機を使用し、効果を体験することによる機器の普及促進並びに家庭から排出される生ごみのたい肥化および減量化	効 効果を体験することで、生ごみ処理機の普及及びごみのたい肥化・減量化を促進する	◆ 貸与人数前年度比増	◎	貸与件数は年々増加しており、生ごみ処理機を実際に使用してもらい、生ごみのたい肥化、ごみ減量化を図っていく。
	環境政策課		誰 市民	◇ 貸与人数	○	
			何 環境意識の高揚と環境への配慮を促す	15,708 (千円)	現状維持	
			何 資源を大切に社会性の育生により資源循環型社会へ寄与する	2,112 (千円)	現状維持	
			何 環境について学び、考える機会となる	12,048 (千円)	現状維持	
			何 安全に安心して資源物を分別排出できる環境をつくる	97,346 (千円)	現状維持	
			何 ごみの排出抑制	12 (千円)	現状維持	

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があつたか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さなら)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上	A
	B 60点以上80点未満	
	C 40点以上60点未満	
	D 20点以上40点未満	
	E 20点未満	

4 今後の方向性		
	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持	①
	② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある	
	③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい	
	④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	B	B	A				
今後の方向性	①	①	②	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり			
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成	管理コード	040720063	
		施策	20	循環型社会形成の推進	本冊ページ	67	
	関連個別計画		津市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)				
	担当部局		環境部				
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		063	廃棄物の適正処理を推進するため、市民・事業者等への意識啓発や継続した監視・指導に努めるとともに、誰もが利用しやすいエコ・ステーションの管理・運営やごみの分別、ごみ出しに係る負担を軽減するための支援、社会状況に対応したごみ収集体制の充実に向けて取り組みます。				

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)	
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆	当初の事業実施計画		実施評価
	担当課		誰	誰のための事業か	◇	事業評価の主な視点		事業評価
			何	何のための事業か	決算額	(千円)	今後の方向性	
063-1	エコ・ステーション事業	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のため、エコ・ステーションの管理・運営	効	市民が資源物を排出する機会が増え、リサイクル率が向上する	◆	資源物回収量前年度比増	◎	エコ・ステーションの管理・運営をすることができた。 誰もが利用しやすいエコ・ステーションに向けて周知していく。
	誰		市民	◇	資源物回収量	○		
	環境政策課		何	安全に安心して資源物を分別排出できる環境をつくる	97,346	(千円)	現状維持	
063-2	家庭ごみ・リサイクル資源収集運搬事業	家庭系一般廃棄物及びリサイクル資源収集運搬業務の民間業者委託	効	業務委託により安全かつ経済的、効率的に収集運搬を行う	◆	適正かつ効率的な収集業務	◎	市内各地域のごみ収集運搬業務について事業者への委託により事業を実施した。 委託事業者への適切な指示、指導のもと、効率的なごみの収集、運搬を継続していく。
	誰		地域住民	◇	家庭ごみ収集カレンダーに基づく日数	◎		
	環境事業課		何	公衆衛生の向上及び生活環境の保全に繋がる	1,835,117	(千円)	現状維持	
063-3	ごみ一時集積所設置等補助	ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高揚等を図ることを目的としたごみ一時集積所の設置工事等に対する補助	効	自治会が管理するごみ一時集積所の設置工事または改修等工事を推進する	◆	自治会の補助申請に基づき適宜実施(新築、修繕126件)	◎	地域と連携したごみ処理行政を推進するため、自治会が設置等を行うごみ一時集積所の費用に対し補助金を交付した。(補助率1/3限度額400,000円)令和4年度に限度額の引き上げ等交付要件の見直しを行っており、今後も自治会のニーズを踏まえ制度を継続していく。
	誰		地域住民	◇	補助金交付件数	◎		
	環境事業課		何	公衆衛生の向上及び生活環境の保全に繋がる	4,796	(千円)	現状維持	
063-4			効		◆			
	誰			◇				
			何		(千円)			

施策の内容評価シート(令和5年度分)

063-5		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
063-6		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
063-7		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
063-8		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり			
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成		管理コード	040720064
		施策	20	循環型社会形成の推進		本冊ページ	67
	関連個別計画		津市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)				
	担当部局		環境部				
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		064	不法投棄対策として、啓発看板の設置や環境パトロールを実施するとともに、警察との連携強化、市民との協働により不法投棄をさせない環境づくりに取り組みます。				

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
			何	何のための事業か	決算額 (千円)	今後の方向性	
064-1	不法投棄対策事業	啓発看板の設置、環境パトロールの実施、警察との連携強化、市民との協働による不法投棄対策の実施	効	環境汚染の防止と自然や景観の保全	◆ 不法投棄対応件数前年度比減	○	市民からの不法投棄の情報に基づいて対応した。不法投棄が減少するよう、広報及び周知を行っていく。
			誰	市民	◇ 不法投棄対応件数	○	
	環境政策課		何	環境美化と安心して暮らせるまちづくり	1,787 (千円)	現状維持	
064-2			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
064-3			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
064-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
064-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		

施策の内容評価シート(令和5年度分)

064-6		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
064-7		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
064-8		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
064-9		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
064-10		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	B	A	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぎ住みよいまちづくり		
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成	管理コード	040720065
		施策	20	循環型社会形成の推進	本冊ページ	67
	関連個別計画		津市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)			
	担当部局		環境部			
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		065	各処理施設の安全で効率的な運転管理を徹底するとともに、老朽化、処理量の変化に対応した施設の規模や処理方式、更新等について長期的な視点に立った検討を進め、効率的・効果的な運転管理と安定した廃棄物処理を推進します。			

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の 振り返りとこれから (実施評価、事業評価、 今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
			何	何のための事業か	決算額 (千円)	今後の方向性	
065-1	ごみ焼却施設管理運営事業	西部クリーンセンター及びクリーンセンターおおたかの管理・運営(死亡獣等焼却処理場含む)	効	燃やせるごみを衛生的かつ適正に処理できる	◆ 施設の適正かつ効率的な運営管理	○	ごみ焼却施設の管理・運営において、概ね当初の事業実施計画どおり実施できたため実施評価を「○」。施設の稼働を停止することなくごみの衛生的・適正処理を継続して実施したこと期待する効果が認められたため事業評価を「◎」。これらの結果より今後の方向性を現状維持とした。
	環境施設課		誰	市民	◇ 施設の年間稼働日数	◎	
	環境施設課		何	安全・安心な日常生活を送れる	1,575,930 (千円)	現状維持	
065-2	ごみ資源化施設管理運営事業	リサイクルセンターの管理・運営	効	燃やせないごみを衛生的かつ適正にリサイクル処理できる	◆ 施設の適正かつ効率的な運営管理	○	ごみ資源化施設の管理・運営において、概ね当初の事業実施計画どおり実施できたため実施評価を「○」。施設の稼働を停止することなくごみの衛生的・適正処理を継続して実施したこと期待する効果が認められたため事業評価を「◎」。これらの結果より今後の方向性を現状維持とした。
	環境施設課		誰	市民	◇ 施設の年間稼働日数	◎	
	環境施設課		何	安全・安心な日常生活を送れる	580,843 (千円)	現状維持	
065-3	ごみ埋立施設管理運営事業	一般廃棄物最終処分場の管理・運営及び旧白銀環境清掃センター浸出水処理施設等の維持管理	効	資源化処理後の不燃残渣の最終処分を衛生的かつ適正に処理できる	◆ 施設の適正かつ効率的な運営管理	○	ごみ埋立施設の管理・運営において、概ね当初の事業実施計画どおり実施できたため実施評価を「○」。施設の稼働を停止することなくごみの衛生的・適正処理を継続して実施したこと期待する効果が認められたため事業評価を「◎」。これらの結果より今後の方向性を現状維持とした。
	環境施設課		誰	市民	◇ 施設の年間稼働日数	◎	
	環境施設課		何	安全・安心な日常生活を送れる	276,071 (千円)	現状維持	

施策の内容評価シート(令和5年度分)

065-4	白銀環境清掃センター跡地等整備事業	白銀環境清掃センター跡地の早期安定化事業の実施	効	埋立跡地の有効利用及び早期安定化が図れる	◆	2期処分場の早期安定化	○	白銀環境清掃センター跡地の早期安定化に向け、概ね当初の事業実施計画どおり実施できたため実施評価を「○」。埋立地・周辺ため池の水質、ガス測定・調査の結果、ある程度の効果が認められたため事業評価を「○」。埋立跡地の安定化・廃止までには長期間を要するという課題があることから現状維持とした。
	環境施設課		誰	市民	◇	埋立地及び周辺ため池の水質、ガス測定及び調査	○	
			何	安全・安心な日常生活を送れる	3,839 (千円)	現状維持		
065-5			効		◆			
			誰		◇			
			何		(千円)			
065-5			効		◆			
			誰		◇			
			何		(千円)			
065-8			効		◆			
			誰		◇			
			何		(千円)			

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があつたか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満		A

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要		①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり			
		基本政策	07	環境にやさしい社会の形成		管理コード	040720066
		施策	20	循環型社会形成の推進		本冊ページ	67
	関連個別計画		津市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)				
	担当部局		環境部				
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		066	地球温暖化防止・低炭素社会の実現に向け、効率的なエネルギー利用や省エネルギー対策を推進するとともに、地域特性に応じ、バイオマスを活用した産業創出をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる導入を推進します。				

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
			何	何のための事業か	決算額 (千円)	今後の方向性	
066-1	地域脱炭素推進事業 環境政策課	家庭用燃料電池システム(エネファーム)や太陽光発電システムなど新エネルギー利用設備設置者(市民、自治会、事業所)に対する補助	効	市民及び事業者が、補助金を活用し、新エネルギー利用設備を設置する	◆ 補助金交付目標件数 176件	○	補助金交付実績件数は171件であり、目標件数の97%へ交付することができた。 新技術の社会実装や社会のニーズを確認しながら効果的な事業となるよう検討を進めていく。
			誰	市民及び事業者	◇ 補助実績件数	○	
			何	新エネルギー利用設備の設置が促進される。	10,260 (千円)	拡充・充実	
066-2	地域脱炭素推進事業 環境政策課	自家消費型家庭用太陽光発電設備及び定置型蓄電池の設置工事に要する費用に対する補助	効	市民が、補助金を活用し、自家消費型家庭用太陽光発電設備及び定置型蓄電池を設置する	◆ 補助金交付目標件数 太陽光発電設備:14件 定置型蓄電池:13件	○	補助交付実績件数は、太陽光発電設備13件、定置型蓄電池13件であり、ほぼ計画どおりに事業を実施することができた。 今後も三重県の補助金を活用し、事業を継続し、自家消費型再生可能エネルギーの導入を促進していく。
			誰	市民	◇ 補助実績件数	○	
			何	自家消費型再生可能エネルギーの導入が促進される	9,974 (千円)	現状維持	
066-3			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
066-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
066-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		

施策の内容評価シート(令和5年度分)

066-6		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
066-7		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
066-8		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
066-9		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
066-10		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	B	B	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

